

ラオス

Lao People's Democratic Republic

	2011年	2012年	2013年
①人口：664万人（2013年）			
②面積：23万6,800km ²			
③1人当たりGDP：1,534米ドル (2012/13年度)			
④実質GDP成長率（%）	8.0	8.2	8.1
⑤消費者物価上昇率（%）	7.6	4.3	6.4
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△827	△1,477	△2,393
⑧経常収支（100万米ドル）	△937	△1,440	△2,313
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	679	739	598
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	7,623	9,687	12,347
⑪為替レート（1米ドルにつき、 キープ、期中平均）	8,052	7,982	7,862

〔注〕③：年度は10月～翌年9月。
〔出所〕①～③：ラオス計画投資省統計局、④～⑪：世界銀行

2013年のラオスの実質GDP成長率は8.1%となった。水力発電事業などが牽引し高成長を維持した。貿易は、輸出入ともに増加傾向にあるが、輸入が輸出の倍近くの伸び幅を記録し、貿易赤字は拡大した。対内直接投資は前年比52.9%増の26億9,700万ドルと推計されている。主な投資国である中国からは、資源エネルギーや不動産関連を中心に幅広く投資が行われている。また、日系企業もタイ工場のラインの一部をラオスへと移管するタイ・プラス・ワン形態での進出が増加しつつある。

8%台の成長率を維持

2013年の実質GDP成長率は8.1%（世界銀行）となり、前年の8.2%に続き高成長を維持し4年連続で8%を超えた。また、ラオス政府は2012/13年度（2012年10月～2013年9月）の1人当たりGDPが1,534ドルに達したと発表した。この高い成長は主に水力発電事業、建設、食品加工、サービスセクターが牽引している。特にホングサリグナイト火力発電所（1,878メガワット）、サイニャブリメコン川本流ダム（1,285メガワット）、ナムウー2、5、6連続ダム（合計540メガワット）などの大規模発電所建設事業が注目される。サービスセクターでは卸・小売り、観光、輸送、通信、銀行などで成長がみられた。27万人とされる公務員に対する給与の増額（公務員給与は基準単価に本人の持ち点を乗じることで算出される。2012/13年度は、その基準単価を前年度比37%増の4,800キープとした）に加え、2012/13年度に始まった月額76万キープの公務員手当の支給が消費を後押しした。また、観光客は378万人（前年比13.5%増）に達し、ホテル、レストラン、輸送業に好影響を与えた。鉱業セクターでは、セボン、プービアの2大鉱山からの銅の生産が15万5,000トン、金の生産が22万オンスとそれぞれ前年比3.5%増、6.6%増となった。電力セクターでは、発電量が1万3,668ギガワット時となり、前年度比11.0%増加した。生産された電力の8割は高圧送電線を介してタイやカンボジアへと輸出されている。縫製業でも輸出が回復し前年比

10.5%増の2億ドルとなった。その一方で技能労働者の不足が顕在化している。

農業では2011年の洪水被害から徐々に回復する中、主食のコメが352万トンと自給を維持したが、380万トンとした目標を下回った。消費者物価上昇率は好調な消費の影響を受け、牛肉やコメを中心とした食料価格の高騰により2013年は6.4%と前年（4.3%）の上昇率を上回った。コメを中心とした食糧の増産は中長期的な課題である。

為替政策では引き続き米ドルとパーツに対する安定を目指しているが、2013年中ごろまでキープ高が進む中、中央銀行は外貨準備高の減少を懸念して2013年8月に外貨の販売を制限したことから、その後は若干のキープ安傾向となった。旺盛な国内需要による輸入増と鉱物価格の下落による輸出の鈍化により外貨準備高は5億9,800万ドルと輸入額の1.3カ月分にまで減少した。また、財政面では、給与増額や手当の支給により公務員給与支出が前年度の3.5兆キープから8.0兆キープへと急増したことや、債務の増加に加え、鉱物資源収入の減少など、歳入が予算を下回ったことから、2012/13年度の財政赤字の対GDP比は5.8%に達したとされる（前年度は1.3%）。

財政問題が顕在化

世界銀行は、2014年のラオスの実質GDP成長率を7.2%と予測している。また、ラオス政府は2013/14年度の計画で8.3%、1人当たりGDPを1,674ドルとの見通しを発

表している。

産業セクター別にみると、インフラ分野では複数の電源開発事業が進んでいる。報道によれば、現在稼働中の24ダム（計3,245メガワット）に加え、2014年中にはセカマン3、セーナムノイ1、ナムサナ、ナムギアブ3Aダムなどが完成、さらに2015年には7事業、2016年には5事業が完成し、総出力が7,000メガワットに達する見込みである。都市部での不動産開発も進んでおり、タートルアン地域での中国企業による大規模ニュータウン建設、ビエンチャン近郊のメコン川中州でのモール開発など民間投資が加速している。また、最大の投資セクターである鉱業では価格下落による影響を受けるものの、銅、金、カリウム、鉄、石炭採掘が増加し、引き続き輸出総額の過半を占める見込みである。ただし、中部のサワンナケート県にある金と銅の産出で知られるセボン鉱山は、金価格の低迷と埋蔵量の減少を受けて2013年12月より金の生産を停止している。コメの生産は400万トンと前年比で50万トン近い増産を計画している。農業は労働者の70%以上が就労する主要産業であり、主力のコメが計画どおり増産されれば経済にも好影響を与えるとみられる。

一方、ラオス政府は財政の悪化を受け、厳格な歳出管理と歳入強化に取り組んだ。歳出予算総額の中で3割程度を占める公務員給与について、2013/14年度には基準単価を前年度比40%増の6,700キープに改定する一方で、2012/13年度に開始したばかりの月額76万キープの公務員手当を廃止した。これらの措置により給与支出予算の増減はある程度相殺されるものの、新規公務員採用もあり、給与支出予算は2012/13年度（8.0兆キープ）比10.0%増の8.8兆キープとした。2014/15年度に再度予定されていた給与増については見送ることが決定されている。さらに2014年3月には財務大臣と3人の副大臣を更迭しリアン・ティケオ新財務相体制の下で財政改革に乗り出している。同改革では、特に国会の承認を得ていないインフラ公共投資により国内債務が増加している点が課題として取り上げられている。既にラオス政府は、国会の承認を得ていない200以上の公共事業投資を凍結・延期すると発表しているが、早期に同課題の全体像を把握し、インフラ公共投資を適切にコントロールしていくことが求められている。こうした措置は、少なからず経済に影響を与えるとみられる。

なお、2014年の消費者物価上昇率は6.5%の見通しである。牛肉など食料供給の改善や国内需要の伸びの鈍化によりインフレ圧力が減少するとみられている。

■第8期社会経済開発5カ年計画策定へ

ラオスでは5年ごとの社会経済開発計画を作成してお

り、現在は第7期計画（2011～15年）を実施している。第7期の柱として、①実質GDP成長率8%、1人当たりGDPを1,700ドルとすること、②国連ミレニアム開発目標の達成、③資源・環境保全を伴う持続的な経済成長、④政治的安定、社会秩序の維持を掲げてきた。今期は順調な経済発展を遂げており、多くの経済指標で目標を達成する見込みである。一方、教育・衛生・貧困削減などの分野では国連ミレニアム開発目標の達成は難しいとみられており、経済成長と社会や環境のバランスや財政健全化が求められる段階にきている。さらに第8期計画（2016～20年）の策定準備が始まっている。計画では、実質GDP成長率を7.5%、1人当たりGDPを3,340ドル、1人当たり国民総所得（GNI）を2,740ドルとする従来の経済重視政策とともに、経済的脆弱性（EVI）の改善や社会環境の保全、質の高い人的資源開発などへ重点を置く方針が打ち出されている。今後の開発の方向性を示すものとして注目したい。

■資源輸出依存が続く

2012/13年度の貿易統計（速報値）では、輸出は18億9,838万ドル（前年度比18.5%増）、輸入は28億1,393万ドル（3.5%増）、貿易赤字は9億1,555万ドルとなった（輸出入品目などの詳細は発表されていない）。一方、世界銀行は、2013年（1～12月）の輸出が前年比0.3%増の29億100万ドル、輸入が21.2%増の52億9,400万ドルと貿易赤字が前年の14億7,700万ドルから23億9,300万ドルへと拡大したと分析しており、政府発表の数値と対象期間は異なるものの大きく乖離している。国境貿易が多くその正確な全体像を把握することは困難であるが、現在、ラオスと最大の貿易国であるタイ政府は、共同でラオスの貿易情報データベース開発プロジェクトを実施しており、より正確なデータ収集に努めているところである。

2014年3月までにエネルギー鉱山省や計画投資省から報告されたデータによると、2012/13年度の銅や金を中心とする鉱物の輸出は17億5,800万ドル（前年度比12.5%増）、電力は4億8,320万ドル（前年度比2.8%増、輸出量は1万1,053ギガワット時）となったとされ、依然として資源輸出が輸出の多くを占めている。ラオス縫製業協会によると、製造業の中でも主力の縫製品の輸出が増大し、輸出総額は2億ドルと前年比10.5%増となった。ラオス・コーヒー協会の発表によると、主要輸出農産物であるコーヒーは、市場価格が下落したものの2013年の輸出額は前年比10.6%増の7,300万ドル（3万トン）となったという。なお、ラオス政府は現状の資源に輸出を依存する体質を改め、2015年までに農産物や工業製品を中心とする非資源輸出を輸出全体の30%に、2020年までに50%へと

拡大させ、2020年までに貿易黒字化を目指すとしている。

輸入では、大きな割合を占める化石燃料、車両がそれぞれ増加傾向にある。石油ガス協会によると、2012/13年度の化石燃料の輸入はモータリゼーションが進んでいることを背景として、輸入量9億1,000万リットル（前年度比7.1%増）、金額は6億7,000万ドルに達した。今後は効率的な輸入を促進するため、ベトナムのクワンビン省からラオス中部のカムアン県までの300キロに、2億ドルを投じ石油パイプラインを建設する計画が立案されている。そのほかにも大規模投資に伴う車両、建設資材・機材輸入や経済成長に伴う一般消費財の輸入などが増加しているとみられている。特に車両については2013年の累積登録台数は全国で144万台となり前年の129万台から12%増加しているとみられ、交通渋滞や事故の増加が社会問題化するようになった。車両登録のうち80%は二輪バイクである。なお、中古自動車は日本製および韓国製を中心に輸入されていたが、2012年初旬より環境問題や渋滞回避を理由として輸入停止措置が実施されている。

■中国の積極的な対内直接投資

対内直接投資について、2014年6月時点でラオス政府は2012/13年度の正式な統計を発表していない。世界銀行は、2013年のラオスの対内直接投資を26億9,700万ドルと推計している。前年の17億6,400万ドルから52.9%も増加したことになる。

最大の投資国は中国で、2013年までの累積で50億ドルを超えたとされる。中国企業はこれまで鉱山、電源開発、農林業に重点的に投資を行ってきた。近年では、中国企業は不動産開発事業としてビエンチャンセンター（12億ドル）、ビエンチャンニューワールド（6億ドル）というショッピングセンター、タートルアン経済特別区（SEZ。1億5,000万ドル）、28階建てホテル建設（1億ドル）などのメガプロジェクトにも投資している。

また、中国、タイという近隣国との間の交通インフラも整備されつつある。2013年5月には黄金航路と呼ばれる中国の瀾滄江-メコン川航路に450トンの貨物船舶の運航が開始された。また、同年12月には、南北経済回廊上のラオス・タイ国境に第4メコン友好橋が完成したほか、ラオス・中国国境には2カ所目の往来拠点となるラントゥイ国際国境が開通した。特にラオスと中国は、インフラ整備を含む包括的戦略的パートナーシップの拡大に合意しており、2015年のラオス建国40周年記念事業とされる放送、遠隔医療・教育の普及を目的としたラオ1号衛星の打ち上げ（総事業費は2億6,000万ドル）や、70億ドルの事業費を要するとされるラオス-中国鉄道建設の進捗なども注目される。

表 日本の対ラオス主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	137.4	121.5	100.0	△11.6
車両・同部品	79.3	71.0	58.5	△10.5
機械・機器類	22.5	27.2	22.4	20.6
肉類	11.7	3.9	3.2	△66.9
人造繊維の短繊維・同織物	1.3	3.4	2.8	154.8
電気機器・同部品	3.8	2.9	2.4	△25.2
その他	18.7	13.1	10.8	△29.7
輸入総額 (CIF)	123.6	107.6	100.0	△12.9
衣類 (布帛)	18.9	25.8	24.0	36.1
調味料、コーヒー等	33.5	20.8	19.3	△38.0
木材	12.0	17.6	16.3	46.2
履物	15.1	16.6	15.5	10.0
無機化学品、レアアース等	26.1	8.2	7.6	△68.7
その他	17.9	18.7	17.4	4.3

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

■日系企業の投資が活発化

日本の「貿易統計 (通関ベース)」によると、2013年の対ラオス輸入は1億761万ドルで前年比12.9%減となった。コーヒーやレアアースなどの希土類金属が大幅減となったことが影響したが、一方で衣類 (布帛) 前年比36.1%増、履物 (10.0%増) などの労働集約型品目は堅調に増加し、輸入全体の44.0%を占めた。

対ラオス輸出も前年比11.6%減の1億2,145万ドルと減少した。全体の約6割を占める車両・同部品が10.5%減の7,099万ドルとなったことが響いた。市場での韓国車との競合が背景にあるものとみられる。一方で約2割を占める機械・機器類 (ブルドーザー、ショベルカーといった建設機器など) は20.6%増となった。水力発電ダムなどのインフラ開発需要が活発化しているためとみられる。

2013年はラオスへの日本企業の投資に拍車が掛かった年となった。2013年4月のビエンチャン日本人商工会議所会員数は52社であったが2014年6月には71社まで増加した。縫製業に加え、ケーブルハーネス、光学機器、電子部品、自動車部品等、進出する製造業の幅が広がりつつある。新規進出企業をみるとタイ・プラス・ワンとしてタイの基幹工場からラインの一部をラオスへと移管するケースが増加しつつある。2013年前半にはサワンナケート県にあるサワン・セノSEZにタイに拠点を持つニコン、トヨタ紡織が進出、それぞれ稼働を始めた。そのほかにも運輸、金融、外食、貿易、ITなど多様なセクターが増加してきている。2014年4月には三菱マテリアルがエアコンなどに使われるサーミスタセンサの製造工場 (資本金約4億円) をビエンチャン市内のビタパークSEZに設立したと発表した (2015年3月に操業予定)。引き続き、SEZの整備などによる投資環境の改善や周辺国の賃金上昇の影響を受け、日系企業のラオス投資は継続するとみられる。